

奥州市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: なし

平成30年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)							
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
1	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業発注支援業務(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>						(522)						(5,115) 0 <5,115>	5,637	0	5,637	28 ~ 30	【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: [H29]5,115千円(国費4,092千円) 流用後交付対象事業費: 5,637千円(国費4,509千円)		
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(奥州)	奥州	県	県	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(83,857) 0 <83,857>	337,518	0	337,518	29 ~ 31	・激基指定: 富吉市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市・気仙沼市被災者向け(岩手県、宮城県調整済み) 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: 陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: [H29]83,857千円(国費73,374千円) 流用後交付対象事業費: 83,857千円(国費73,374千円)		
3							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(0) 0 <0>	0	0	0				
4							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(0) 0 <0>	0	0	0				
5							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(0) 0 <0>	0	0	0				
6							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(0) 0 <0>	0	0	0				
7							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>												(0) 0 <0>	0	0	0				
合 計							前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(88,972) 0 <88,972>	343,155	0	343,155				
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0				
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(88,972) 0 <88,972>	343,155	0	343,155			
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(83,857) 0 <83,857>	337,518	0	337,518			
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(522) 0 <522>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5,115) 0 <5,115>	5,637	0	5,637		
都道県名	岩手県	担当部局名	県土整備部建築住宅課								担当者氏名	主査 佐々木 茂治																	
市町村名	奥州市	電話番号	019-629-5933								メールアドレス	shuko-sasaki@pref.iwate.in																	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

奥州市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業発注支援業務（奥州）	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	県		事業実施主体（直接/間接）	県（直接）	
総交付対象事業費	522（千円）		全体事業費	5,637（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を盛岡、北上、奥州、一関市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するに当たり、通常であれば、用地買収、造成、設計、建築工事の順で個別に発注するところであるが、今回の事業は、東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を早期に図る必要があり、一刻も早く事業を完了させる必要がある。</p> <p>そのため、盛岡市、一関市、北上市、奥州市分について、同時期に一斉に公募することを計画しているが、事務作業を一斉に少人数の県職員で行うのは限界がある。</p> <p>については、発注者の能力を超える一時的な事業量の増加を解消するため、民間企業活力の活用（発注支援業務の委託）により災害公営住宅整備事業の推進を図るべく、本事業を申請するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援／災害公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給（事業間流用による経費の変更）（平成29年5月10日）</p> <p>追加費用の必要が生じたため、陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業（高田）より5,115千円（国費：H23繰越予算4,092千円）を流用。これにより、交付対象事業費は522千円（国費：417千円）から5,637千円（国費：4,509千円）に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
平成28年度 契約、業務実施					
平成29～30年度 契約、業務実施（第18回申請）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、奥州市内への建設必要戸数は12戸である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業（奥州）				
交付団体	県				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の建設に伴い生じる事務を委託することにより、災害公営住宅整備事業の推進を図るものである。					

(様式 1-3)

奥州市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業(奥州)	事業番号	D-4-1
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	0(千円)		全体事業費	337,518(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を奥州市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供(12戸)するものである。</p> <p>【建設決定経緯】</p> <p>震災から5年経過し、みなし仮設住宅の解消や、自力で住宅再建できない者への対策(低所得者対策)が必要となるが、平成27年9月に公表した被災者アンケートで、岩手県内陸部への避難者の半数が岩手県内陸部への定住を希望していることが判明した。</p> <p>そのため、被災者意向調査を行い、その結果必要戸数が判明したが、その必要戸数分を岩手県内陸部の公営住宅で確保できないことから、被災市町村(宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市)の同意を得た上で、内陸部に災害公営住宅を建設するものとした。</p> <p>【被災市町村別内訳戸数】</p> <p>宮古市1、山田町2、大槌町1、釜石市1、大船渡市2、陸前高田市3、気仙沼市2 計12(平成29年5月)※平成29年度 仮募集・仮決定 平成30年度本決定</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援/災害公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月10日)</p> <p>新規に整備の必要が生じたため、陸前高田市D-4-2災害公営住宅整備事業(高田)より83,857千円(国費:H23繰越予算73,374千円)を流用。これにより、交付対象事業費は83,857千円(国費:73,374千円)となる。</p>					
当面の事業概要					
平成27~28年度 被災者意向調査 平成29年度 用地購入、事業者選定、建築設計(第18回申請) 平成30~31年度 建築設計、建築工事、入居					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、奥州市内への建設必要戸数は12戸である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					